

第四章 雇用事情の悪化と失業問題

第一節 雇用の実態及びその推移

一、序説

先に述べた様に、雇用者数、即わち、正確には被雇用者は、国勢調査に依れば昭和二二年には、一二、一三九、〇八一であつて、戦前一五年と比較すると一六・三%の低下を示して居り、それ故、当然最も多くそれを擁している製造工業、鉱業、運輸通信業、電気ガス水道、建設工業等において、昭和一五年の総数、約、八五五万に対し、昭和二二年には、七四二万と、相当数の減少を示している。この減少ということそのものにも一應問題がある。即わちここでは比較の技術的關係から一五年を一應基準としているが、一五年は戦争過程にあり、重工業を中心として産業規模が、既に相当拡大されその反面において農業人口の分解縮少が、中小商業の整理、その産業人口の縮少が開始される時期であつたのである。

雇用者及びその比率

雇 用 者 及 び そ の 比 率

	計		男		女	
	昭和15年	22年	昭和15年	22年	昭和15年	22年
農 業	350.312 100.0	374.472 106.9	211.265 100.0	210.375 99.5	138.947 100.0	164.097 118.1
林 業	163.348 100.0	266.908 163.4	146.115 100.0	239.316 163.8	17.233 100.0	27.592 160.1
水 産 業	212.510 100.0	279.757 131.6	201.706 100.0	259.741 123.8	10.804 100.0	20.016 185.3
鉱 業	615.808 100.0	644.964 104.7	547.429 100.0	548.124 100.1	68.579 100.0	96.840 141.6
建設工業	701.732 100.0	941.920 134.2	681.589 100.0	895.963 131.5	20.143 100.0	45.957 228.2
製造工業	5,748.086 100.0	4,265.547 74.2	4,250.817 100.0	3,118.299 73.4	1,497.269 100.0	1,147.148 76.6
金、機、化 業	3,536.493 100.0	2,126.887 60.1	3,090.683 100.0	1,781.307 57.6	445.810 100.0	345.580 77.5
紡、製材、食料 印、その他	2,211.593 100.0	2,138.660 96.7	1,160.134 100.0	1,337.092 115.3	1,051.459 100.0	801.568 76.2
(紡 織)	1,270.543 100.0	756.148 59.5	407.680 100.0	246.213 60.4	862.863 100.0	509.930 59.1
ガス電気 水道業	153.372 100.0	190.754 124.4	143.020 100.0	170.461 119.2	10.352 100.0	20.293 196.0
商 業	1,251.451 100.0	675.979 54.1	1,049.989 100.0	500.226 47.6	201.462 100.0	175.753 87.2
金 融 業	270.719 100.0	228.728 84.5	207.400 100.0	149.042 71.9	63.319 100.0	79.686 125.9
運輸通信業	1,337.359 100.0	1,384.764 103.5	1,194.263 100.0	1,214.249 101.7	143.096 100.0	170.515 119.2
對 人 サービス業	1,460.164 100.0	424.902 29.1	331.067 100.0	150.465 45.4	1,129.097 100.0	274.437 24.3
自 由 業	966.351 100.0	823.953 85.3	567.149 100.0	475.515 83.8	399.202 100.0	348.438 87.3
公務及団体	1,063.228 100.0	1,271.361 119.6	948.725 100.0	988.685 104.2	114.503 100.0	282.676 246.9
そ の 他 の 産 業	216.983 100.0	365.072 168.2	155.643 100.0	265.590 170.6	61.340 100.0	99.482 162.2
総 計	14,511.423 100.0	12,139.081 83.7	10,636.277 100.0	9,186.151 86.4	3,875.146 100.0	2,952.930 76.2

備考 各年次國勢調査による

年次別雇用考数工業統計表

年次別雇用者数 工業統計表(5人以上)

		昭 8.9.10. 平 均	20年	21年	22年
工 場	計	2,371,327	2,220,197	3,320,920	3,542,392
	労務者	2,136,284	1,720,371		2,731,518
	職 員	163,429	421,139		623,156
金 属 工 業	計	199,807	263,977	426,493	401,389
	労務者	175,982	197,075		308,946
	職 員	16,665	55,306		73,215
機 械 器 具 工 業	計	360,475	805,165	1,089,052	1,110,302
	労務者	310,418	594,494		836,466
	職 員	38,361	183,089		222,102
化 学 工 業	計	229,020	277,138	442,314	459,322
	労務者	194,871	206,490		336,727
	職 員	22,115	57,905		90,341
窯 業 及 土 石	計	92,056	97,135	151,264	155,334
	労務者	82,085	79,207		124,454
	職 員	6,266	14,521		22,534
紡 織 工 業	計	1,018,423	326,356	496,829	620,190
	労務者	961,218	282,280		529,878
	職 員	36,935	34,680		64,003
製 材 及 木 製 品	計	86,947	213,519	477,561	395,262
	労務者	76,043	173,740		292,842
	職 員	7,080	33,825		73,112
食 糧 品 工 業	計	175,366	126,656	164,988	214,502
	労務者	149,309	97,565		155,379
	職 員	18,013	24,201		45,563
印 刷 及 製 本	計	68,747	30,799	60,197	49,386
	労務者	57,026	22,365		35,282
	職 員	9,663	7,639		12,382
其 他 の 工 業	計	140,485	79,452	112,222	136,705
	労務者	129,310	67,294		110,544
	職 員	8,342	10,456		19,904

そこで我々は、全般的なかかる被雇用者の姿は捉え得ないが、一応、すべての基幹をなしている製造工業におけるそれについて、工業統計表から、昭和八、九、一〇、三カ年平均を基準として諸分析を試みる。先ず雇用の趨勢は五六頁表の如くである。

前表について見れば、実数に於いては工場総計(五人以上使用工場のみ)昭和八-一〇平均、二三七万それ以後、戦争過程の進行と共に著しく膨張したが、二〇年一二月には、終戦に伴う大量離職によつて、二二二万に減少し、二一年には三三二万、二二年には三五四万へと逆に戦前の五割弱の増加という数字を示している。

そこで更に詳細に産業別に個別的に見るならば、雇用人員の縮小している産業部門は大体紡績工業及び印刷製本のみであり、其の他は相当の増加を示している。中でも製材木製品工業は四倍半、機械器具工業は三倍、金属工業化学工業では二倍半という様になっている。又これを、金属機械を中心とする重工業と紡績其の他の軽工業を中心とすれば、次の通りである。但し、労務者職員を含む。

備考 工業統計表による

金属、機械器具、化学、窯業土石	一〇〇・〇	昭八―一〇
紡績、製材木製品、食糧品、印刷製本其他	一〇〇・〇	昭二〇
	一六三・八	昭二一
	二三九・三	昭三三
	八一・七	
	九五・〇	
	二四〇・一	

即ち以上に見られる様に重工業部門の雇用人員は、終戦直後も昭和十年に比較すれば相当大であり、二一年、二二年になるにしたがつて二倍半弱へと達しているに対し、軽工業部門においては、終戦の時は約半分、その後次第に回復して二二年にはほぼ昭和一〇年頃と同数に達せんとしている。

我々は先に、産業人口の地位別就業者の変遷について、終戦と共に重工業部門に大量離職者の放出と、その一挙的縮少を見た。そして消費財を中心とする軽工業部門はすでに戦時中より圧縮を受け就業人口の極端

な収縮の事実を検討したのであつた。しかし前述の如く、戦前に比較し重工業部門の雇用が軽工業より、相当高度にあるが、それは昭和一〇年以後の戦争過程に於ける重工業の発展の諸影響がまだ強く残つてゐることを示すものである。消費財部門は徐々にではあるが、昭和二二年に入り、戦前と同水準に達せんとしてゐる。一應、これらの部門は元来の雇用の低位によりその恢復も早かつたと言えよう。しかし、重化学工業への重点的諸経済政策の適用は、戦後の雇用を該部門に於いて高いものとしてゐる。

雇用は、その経済構造、経済発展の諸運動法則に敏感に反應する。雇用は労働力の生産過程への充用として、特に生産との諸関連において、更に企業の成立そのものとの関係において考えられねばならない。労働過程は同時に企業を成立せしめて行く過程でもある。

しかし先ず、戦前、戦後の雇用の質的な実態をそれ自身として検討することにする。

第四章 雇用事情の悪化と失業問題

第一節 雇用の実態及びその推移

二、労職別構成の推移

今工業統計表によつて、全従業員中の労務者と職員の構成率を示せば、次頁表の如くである。

労職別構成

労 職 別 構 成

		昭8.9.10 平 均	昭20	昭22
工場平均	労	90.0	77.5	77.1
	職	6.8	19.0	17.6
金 属	労	88.1	74.7	77.0
	職	8.3	21.0	18.2
機械器具	労	86.1	67.7	75.3
	職	10.6	22.7	20.0
紡 織	労	94.4	86.5	85.4
	職	3.6	10.6	10.3
食 料 品	労	85.1	77.0	72.4
	職	10.3	19.1	21.2
製 材 木 品	労	87.5	81.4	74.1
	職	8.1	15.8	18.5

(工業統計表に依る)

註 労職合計100とならないのは徒弟見習業を除外したからである。

上表に依れば昭和一〇年頃、労務者九〇%、職員ほほ七%という構成を以て遂行されていた生産活動は、戦後昭和二二年には、それぞれ七七%、一八%という構成を保ちつつ行われていることが分る。職員の相対的増加は、経済労務その他の統制事務の増加による不可避なものであるが、同時に、職員と労務者との間の雇傭の弾力性の相違からして、これを労務動態の一指標として見ることもできる。

戦争直後の昭和二〇年を見れば、機械器具、金属工業部門の労務者の終戦による大量離職が明瞭にうかがわれ、其の他の紡織工業、食料品工業においては、戦時中極端に圧縮された部門としてかかる傾向は当然見られ

ない。逆に職員を中心として見れば、金属、機械工業では、職員は相対的に離職者少く、其の後構成的には減少が示されているが、紡織、食料品工業に於いては大きな変化はない。このことは即わち、戦後の経済諸事情からして、一應職員の相対的に高い比重が維持さるべきであり、その中なお過重に重い産業部門に於いてその労務構成的減少乃至、それに相当する労務者の増員が示されることを明らかにする。

この産業部門間の労職の時期的変動を更に明らかにするために、昭和八—一〇年を一〇〇とする各年次推移を検討すれば次の如くである

労職別推移

労 職 別 推 移

		昭8—10 平 均	昭20	昭22
工 場	労	100	80.5	127.9
	職計	100	257.7	381.3
金 属	労	100	112.0	175.6
	職計	100	331.9	439.3
機 械 器 具	労	100	191.5	266.2
	職計	100	477.3	578.7
紡 織	労	100	29.4	55.1
	職計	100	93.9	173.2
食 料 品	労	100	32.0	60.9
	職計	100	65.3	104.0
製 材 木 品	労	100	134.4	252.9
	職計	100	72.2	122.3
製 材 木 品	労	100	228.5	385.1
	職計	100	477.8	527.7
製 材 木 品	労	100	245.6	454.6
	職計	100	245.6	454.6

(工業統計表による)

上表より、昭和八—一〇年に比して、昭和二〇年には従業員(この場合は労務者、職員の他に徒弟見習其の他を含んだ全員を指す)が、九三%に減じ、やがて二二年には一五〇%迄増加しているのであるが、この間、労務者は八〇%に減じているにも拘らず、職員は戦前の二五七%という数字を示している。而してその後二二年迄は労務者、職員共に増加しているが、そして職員は戦前の約三・八倍に達しているが、しかしこの増加率はやや労務者の方が高いことは、先に見た労務構造の比率より知られる。金属、機械器具においては、戦後も、戦前より高い雇用が維持されているが、紡織工業及び、食料品工業においては戦前に比し紡織工業三〇%弱、食料品工業七〇%強となり、昭和二二年には、前者は六〇%、後者は戦前の水準を突破し、一二〇%強となつてゐる。この間分労者、職員共に増加しているが、むしろ、労務者の増加率の方が少い様である。製材木製品工業については、これらの傾向が特に著しく観取される。即わち、年次別にその推移を見れば、二〇年には戦前の二四五%、二二年には四五〇%強となり甚だしい増加率を示している。而して、労務者は、二二八%より三八五%へ、職員は四七七%より一〇三二%へと驚くべき増加を示している。而るにこの傾向は労務構造よ

り見るならば、労務者の減少、職員の増大となつて現われる。

我々はこれらの数字のみにより、労務者が減少傾向にあるのか、職員が減少傾向にあるのか、其れらの絶対的な傾向については明らかにすることが出来ない。この関係を分析するには、経済の動向そのものの分析が必要となる。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第四章 雇用事情の悪化と失業問題

第一節 雇用の実態及びその推移

三、年齢別構成の推移

年齢別労務構成については、戦前、戦後を比較する技術的な便宜のため、資料としては、昭和一五年の工場、鉱山、交通事業場及労働者数調(内閣統計局)及び、大阪労働基準局の調査に依り比較することとする。但しこの比較も規模別の点において厳密な比較をすることは困難である。それから、「工場統計」については、それに、ふくまれる産業が各々調査に依つて異なるため用いないこととする。なお毎月勤労調査においても若干調査されているが、賃金調査を主とするため、年齢区分が女子においては細分されていない。しかしこれによつて戦後の両調査の傾向を見ても大体大差はない様である。

労働者年令構成

労働者年齢構成

		20歳以下		21—30歳		31歳以上	
		昭15	昭23	昭15	昭23	昭15	昭23
金属工業	男	28.3	11.5	37.5	34.0	34.2	54.5
	女	45.8	33.0	33.4	40.3	20.8	26.7
	計	30.0		37.1		32.9	
機械器具	男	42.7	18.5	32.7	33.3	24.6	48.2
	女	62.3	42.2	28.9	37.4	8.8	20.4
	計	45.2		32.2		22.6	
紡織工業	男	34.3	37.8	26.7	31.2	39.0	31.0
	女	76.0	59.1	17.4	33.6	6.6	7.3
	計	68.9		19.0		12.1	
食料品	男	25.2	12.9	25.4	24.8	49.4	62.4
	女	57.9	54.0	24.8	22.8	17.3	23.2
	計	42.9		25.0		32.0	
製材及 木製品	男	23.5	21.6	26.5	23.5	50.0	54.9
	女	39.8	26.9	28.1	32.1	32.1	41.0
	計	27.5		26.9		45.6	

備考 (1) 昭和15年の数字は内閣統計局調工場、鉱山、交通事業
場数及労働者数調査に依る。

(2) 昭和23年は大阪労働基準局調査に依る数字である。

(3) 昭和15年に関しては規模50人以上事業所とし、6月の
現在員について調査せるもの。

(4) 昭和23年のものは規模は全般にわたる、数字は年内平
均である。対象工場数は大阪府下のもののみで、ほぼ
300—350工場について調査せるもの。

先にものべた様に右表に依る比較は、昭和一五年との比較である点を注意せねばならない。そこで兩年度を比較すれば、重工業、基幹産業と思われる金属機械においては、全労働者中二〇歳以下の占むる割合が一般に非常に高いことが注意せらるべきである。

先ず男子について言えば、特に機械器具工業において、その四二%が二〇歳以下を以て占められ、二〇歳より三〇歳までのものが即わち二〇代のものが比較的少く、三〇以上が、それに比較して若干多いことである。これは、戦争による兵力動員の結果も大きいと思われることは、他の種別を異にした工業部門においても同じ様な傾向が見られることから分るが、更に、軽工業を中心として言えば、重工業に比較して、若少労働者

数は比較的低率であり、中年年齢層のものが比較的比重を占めていることが特徴的である。

更に重要なことはこの重工業中心の二〇歳以下、若少年年齢層労働者は、戦争体制への日本経済の轉換に依り、労働者として新しく形成された労働力分野であり、具体的には、養成工、年少見習工、徴用工等々であつたということである。それらの給源は詳らかでないが、農村、都市から排出された、その分解過程と並行する、新形成労働力軍であることは前にも触れた通りであり、その展開、拡大再生産の一〇年を経て、その間に大きな異動関係はあるが現在ほぼ中堅的労働力層を形成しているということは留意せらるべきことである。

女子については勿論戦前も戦後も二〇歳以下の若少労働者に最重点がある。唯少戦後はその比率を減じ、二〇代年齢層のものが多くを占めている。

例えば前表紡織工業部門を見よ。これは、戦後農村の女子家族労働力の高比重と対比せしめて考えねばならぬであろうが、更に戦前見られなかつた傾向として、三〇歳以上の中年年齢層の女子労働力が相対的に増大していることである。

一般に、男子、女子労働力の戦後形成は、前述の如く戦時中の、中小商業者の轉廃業人口、農村人口の工業化等、戦前の産業人口の激越なる変動の経過を経て居り、戦争敗戦に依る、労働人口の分解過程を決定的に経験せしめられて來ていることは忘れてはならぬことである。それにも拘らず、敗戦に依る日本経済のあり方の逆轉、破壊、喪失総じて、日本経済の再生産過程の上にこうむつた激甚なる変動はこれらの分解を更に加速度的に拡大せしめて行つている。と共に、非常に廣汎な、根深い労働力そのものの荒廢化を伴つて現象してきている。

前表にも見られる様に、戦後とられたいろいろの労働諸政策の影響もあるが、重工業部門を中心とする工業労働力における若少労働力の比重の減少は、一面戦前の幼少年労働者の過度な労働の消滅を意味するが他方に於いては、該年齢層の浮動化、非生産力化の一指標ともなるものではなかろうか。これらの点は直接には以下の工業労働力の熟練程度、勤続年数、出勤率更には労働者生活の問題からも考えて行かねばならぬであろう。先に、労働異動の問題としては、その項目に於いて述べた通りである。

第四章 雇用事情の悪化と失業問題

第一節 雇用の実態及びその推移

四、勤続年数別構成の推移

戦後勤続年数の低減・熟練度の低下に関しては石炭部門をはじめとして、各産業について言われているところである。非常に部分的な数字であると思われるが、先に用いた大阪労働基準局の調査を現在の数字として用い、戦前のものとしては、昭和一〇年の内閣統計局の労働要覧に依つて見ることにした。すると次の様な結果が得られる。

平均勤続年数

平均勤続年数

	男		女	
	昭10	昭23	昭10	昭23
工場総計	9.4	4.4	4.4	1.7
機械器具	11.6	4.4	4.9	2.2
紡織工業	6.8	3.2	4.3	1.3

上表より見られる所は、男女共に勤続年数に於いて全般的な低減現象、殊に女子においてのそれが見られることである。一般的に言つて、勤続年数・経験年数が熟練度の指標となり得るかどうかという事は日本の様な特殊労働事情下に於いては疑問である。即ち、作業の未分化、多能工的色彩の濃い労働力の性格は、単一職能としての熟練度を標準化することを不可能ならしめる。特に機械体系と結合していない多分に手工業的な、個人的体験や、コツを主体としている場合、なお更である。

だが一應この指標が一傾向を示唆していると見て、前述の労働者平均年齢の戦後の高さと考え合わせて見るならば、戦後の労働層には、相当に他産業、他職業よりの轉業も含まれ、特に、二十才以上、三十才以上の中堅層にそれが多く含まれていることが推察出来る。

熟練度の低下、不熟練工・熟練工の差の縮小、あるいは、不熟練工の一般化は、労働経済のあらゆる面に関連を及ぼす。労働の生産性・労働災害、賃金、労働者生活の低下、失業、潜在失業、組合、争議等々。総じて、労働力面の危機、労働者主体性の鋭化と同時に一方では荒廃化の種々の面をもたらす。

第四章 雇用事情の悪化と失業問題

第一節 雇用の実態及びその推移

五、規模別労働者構成

規模別に見た労働者の戦前、戦後の構成は左の通りである。

労働者規模別構成

労働者規模別構成

(5人以上全工場)

	昭和 11年	15年	17年	21年
5—50人	20.7	36.5	32.6	41.1
50—200人	19.7	16.5	15.6	23.9
200—1000人	22.1	20.0	18.6	18.4
1000人以上	21.2	27.0	33.2	16.6

(工業統計表による)

備考 上表にはガス電気がふくまれる。

規模別労働力推移

規模別労働力推移

(全工場)

	昭11	昭15	昭17	昭21
5—50	100	154.4	146.0	128.8
50—200	100	131.7	130.6	140.5
200—1000	100	141.4	139.0	96.6
1000—	100	199.5	259.0	90.8

(工業統計表による)

上表により、我々は、戦争の進展に伴い、中小規模工場の比重の減少と、大規模工場中でも千人以上使用のそ

れの比重の増加傾向と、終戦後再びその逆の比重に変化したことを知る。

我々は、各種の角度より労働力の構造変化を視察して来た。特に労働力面における分解過程、新労働力軍の形成、その帰趨を捕捉すべく努力して来た。

それらの結果より、大体において、これら歴史的な時期々々における膨脹及び縮少は、単なる諸配置の轉換-変化のみと考えるべきではないことを知った。戦時中の大規模工場の労働力膨脹は、それに照應する新労働力軍の形成を意味し、戦後の縮少も又同じ意味を表現する。

右に掲げられた二表は、各規模別の労働人員推移である。先に述べた構造の変化は、全体的な量的変化の上
に実現せられているものであるから、その量的変化を見なくてはならない。これによつて見ると、千人以下
の工場では、昭和一五年迄にほぼ五割弱の膨脹を示したが、その後、戦争過程において諸圧迫をうけつつも現
状維持をつづけて、終戦を迎え、敗戦は、二百人以下の工場については、大きな減少を見ていない。

その反面、千人以上の工場は、戦時中、変則的驚異的膨脹を示し、終戦と共に、減少、後退を経験している。

第四章 雇用事情の悪化と失業問題

第二節 雇用の問題

労働は、労働力の一定の生産における具体的な生産活動として消費され、生産的消費として、生産物に具体化される。我々はこれを生産的労働と言つても良い。しかるにこの生産的労働は、労働対象と労働手段、一般に生産手段と共に存在し、それと共に消費される。具体的には、原料、半製品、様々な、主材料や補助材料、それと共に、様々な科学的な力を應用した器具や機械、これらのものとの有機的な結合において全体的に生産的消費が行われる。労働力の消費過程は、これらの存在なくしては行われ得ない。だから、これらの組合せ、要するに技術-生産の方法が一時期、一社会を特徴づけるものですらある。その発達の程度は、即わち、歴史の発達、社会、経済の発展の指標ですらある。この様に、ある特定の時期においては必ず、それを基礎づける、これらの生産手段と労働との組合せが存在するが、一方又、この生産的労働の存在なくしては、これらの生産手段の生きた存在も不可能である。

これらの点から観察すれば、戦後日本の実状は如何であろうか。

先の序述によつて、労働力の質的な側面として知り得た所は、(一)戦前に比較し、労働構成において戦後の職員の占むる比重が非常に高いこと、(二)年令構成的には、戦後のそれは、若干高年齢の比重が高くなつてゐること、(三)勤続年数は一般的に著しく低下してゐること等を知り得た。そこから種々の戦後雇用に関する問題の生ずることを考察した。

更に、戦前戦後の雇用構造の相違は、戦争過程中膨大に拡張された重工業部門の雇用が一應終戦と共に巨大な離職者を放出して縮少し、戦時中極度に圧縮された平和産業部門、消費財生産部門は、徐々にではあるが、戦後の過程を経て次第に戦前基準に近づきつつあることは先に示された通りである。だが、重工業部門も縮少したとはいえ、まだ軽工業部門よりも相対的には大きな比重の雇用量を保つてゐる。

この様に質的に見た相違は各方面について考えられるのであるが、企業経営そのものの成立との関係に立つ労働力の側面、生産過程における一般的な量的な問題としての側面に関しては如何に考えられなければならないか。

先ず生産は労働生産性の項に於いても示された様に、一般に戦後はその四分の一乃至二分の一という様な低水準を保つてゐる。しかるに雇用量は先にのべた如く、高い水準を保つてゐる。

賃金は、一應名目的には二二年にはその三二倍、二三年には九〇倍という様に大きな水準を示している。しかし、実質的には大巾な低下を示しているものであり、労働力の再生産の場としての一指標たる生活費は戦前の二三年末で四二%、食料品費の全費用中に占むる割合は、非常に高い水準を占めてゐる。

総じて賃金の名目的上昇-インフレーション-雇用という関係は、戦前では、ことに第一次大戦後は資本蓄積への一方策であり得た。しかし第二次大戦後の今日においては、もはやその機能を果し得ない。生産は、固定設備の喰つぶしと磨滅の上に、企業は、資材ストックの販買による流通面からの利潤と、財政面からする諸資金と、物債体系の上に、見込的雇用をつづけて來たにすぎない。

生産の技術的な組成及び方法、労働時間、操業又は稼働日数、或いは労働能率に変化のない時には、雇用量は生産量と、ほぼ平行的に増加しなければならない。

しかるに、労働日数及び時間に関しては、次表の通りである。

労働日数及び時間

労働日数及び時間

	22年		23年	
	日数	時間	日数	時間
7月	23.0		23.2	
8月	23.3		23.7	
9月	23.3	7.8	23.9	7.8
10月	22.7		23.2	7.8
11月	22.6		23.4	7.8
12月	23.1	7.9	23.5	7.9
平均	23.0		23.6	

(毎日勤労統計より)

この様に僅かに最近増加傾向が萌芽的に現われはじめた様であるがまだ著しい変化はない。

労働の熟練度に関して社先に、勤続年数に示した通りであるが、異動率の若干の減少はその増大への一應のあらわれとして考えられるかも知れぬが、これも大きな影響は與えていないであろう。

更に資本設備の更新、補修等に関しては、一流大工場以外にはほとんど見るべきものがないであろう。尤も最近は商工省の統計によれば補修費は増加の傾向にはある。

労働力人口調査(単位千人)總理隠統計局

労働力人口調査（単位千人）
総理府統計局

	労働力人口	就業人口	失業人口	失業率	
昭和21年	10月	32,490	30,110	1,430	4.40%
	11月	33,220	31,280	1,240	3.73
	12月	32,220	30,280	1,140	3.53
昭和22年	1月	31,410	29,710	1,120	3.56
	2月	31,300	29,510	1,050	3.35
	3月	31,560	29,990	950	3.01
	4月	32,310	30,910	900	2.78
	5月	32,460	31,210	750	2.31
	6月	33,200	32,040	680	2.04
	7月	34,860	33,150	630	1.80
	8月	35,220	34,020	470	1.33
	9月	35,150	33,870	430	1.22
	10月	35,250	34,040	370	1.04
	11月	35,870	34,960	310	0.86
	12月	35,140	34,700	430	1.22
昭和23年	1月	32,510	32,040	470	1.44
	2月	32,820	32,460	360	1.09
	3月	33,490	33,240	250	0.74
	4月	34,540	34,310	230	0.66
	5月	35,190	35,010	180	0.51
	6月	36,010	35,850	170	0.47
	7月	35,860	35,700	150	0.41
	8月	35,820	35,600	100	0.44
	9月	35,390	35,240	150	0.42
	10月	36,500	36,200	300	0.82
	11月	37,150	36,910	240	0.64
	12月	36,630	36,370	260	0.70

- 備考（1）労働力人口とは就業者と失業者をまとめたものである。
 （2）就業人口とは調査期間中に収入を目的とする活動に従事したものである。
 （3）失業人口とは調査期間中収入を目的とする活動に望みながらこれに少しも従事出来なかつたものの中調査期間を通じて25時間以上仕事に従事することを希望したものを言う。但し上述の定義は23年1月以降より適用され、それ以前は時間的制限なく全く仕事に従事することが出来なかつたものとして調査された。
 （4）失業率とは労働力人口を100とする失業人口の比率である。

雇用指数

雇 用 指 数

	昭和22年1月	2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月												昭和23年1月	2月 3月	
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2月		3月	
全 産 業	100	99.90	99.90	101.74	102.13	102.03	102.30	102.50	102.68	102.52	102.46	102.91	102.59	102.78	102.84	
工 場	100	99.53	99.23	101.36	101.34	101.07	100.80	100.55	100.35	99.76	99.36	99.38	98.65	98.43	98.34	
金 属 工 業	100	99.80	99.68	100.39	101.18	101.82	102.42	102.74	103.06	103.06	103.09	103.39	103.27	102.96	103.38	
機 械 器 具	100	98.94	97.97	98.70	98.69	98.56	98.30	97.85	97.31	96.66	96.08	95.60	94.77	95.36	94.64	
北 学 工 業	100	99.41	99.56	101.00	101.19	101.29	101.64	102.58	103.16	103.52	103.78	103.95	103.39	104.57	105.50	
窯 業	100	99.25	99.07	101.15	102.42	103.11	104.08	104.38	105.78	106.03	105.15	105.74	105.45	105.28	105.35	
紡 織	100	101.56	103.06	113.31	112.99	111.25	109.83	109.18	101.02	107.34	106.68	108.48	108.13	108.89	109.63	
製 材 木 製 品	100	98.59	96.96	96.49	93.42	91.09	89.42	86.90	84.46	82.05	80.10	78.71	76.74	75.60	73.67	
食 料 品	100	99.79	100.09	100.02	100.32	103.47	103.00	102.38	102.02	101.64	102.05	100.54	101.00	100.00	100.13	
印 刷 製 本	100	100.09	100.07	101.11	100.70	101.68	101.74	100.79	100.63	100.01	100.15	100.57	99.76	101.09	102.09	
其 の 他 の 工 業	100	98.18	97.11	97.65	97.86	95.00	92.95	92.93	93.02	91.73	91.94	89.49	86.59	86.04	90.80	
ガ ス、電 氣、水 道 業	100	100.26	101.54	102.42	102.28	103.78	105.39	108.03	109.93	110.73	113.59	115.48	117.94	119.39	121.33	
鉱 山	100	100.93	101.74	103.17	154.58	104.85	106.34	107.34	108.07	108.74	109.67	111.23	112.01	112.40	112.69	
金 属 鉱 業	100	100.12	98.99	98.35	97.53	96.23	97.09	97.51	99.00	98.88	98.31	98.07	93.61	98.79	97.89	
石 炭 鉱 業	100	101.19	102.26	104.46	106.29	108.07	109.72	110.67	111.58	112.38	113.65	115.51	116.32	116.74	117.22	
石 油 鉱 業	100	99.51	98.09	95.51	99.01	99.92	99.12	98.54	98.24	98.03	98.97	98.43	106.19	105.19	104.86	
土 石 採 取 業	100	99.27	100.34	101.24	101.09	98.23	100.56	103.47	106.14	105.28	107.44	106.62	108.79	109.57	109.33	
交 通 費 業	100	99.96	99.99	100.42	101.09	99.13	99.82	101.12	102.25	102.77	102.90	103.45	103.67	105.75	105.85	
商 業	100	99.90	99.98	103.97	104.45	105.31	106.09	105.99	106.05	106.11	105.72	106.05	105.35	105.24	106.12	

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全 産 業	104.77	105.39	105.36	105.89	106.54	107.27	107.54	107.95	108.25
工 場	100.41	100.93	101.17	101.55	102.31	103.09	103.23	103.52	103.69
金 属 工 業	104.66	106.26	107.51	108.67	110.47	111.87	113.31	116.50	117.90
機 械 器 具	94.50	95.34	95.39	95.81	96.27	96.83	97.38	97.60	97.75
化 学 工 業	108.26	109.68	110.40	111.87	113.65	115.32	115.57	115.42	115.18
窯 業	108.07	110.39	110.90	111.79	113.72	114.88	116.33	116.29	116.33
紡 織	112.76	113.51	113.10	112.00	112.05	112.51	110.69	110.09	109.99
製 材 木 製 品	72.53	71.81	70.58	69.27	68.21	67.73	66.27	63.85	63.06
食 料 品	101.70	101.77	102.45	102.00	102.26	102.33	103.01	103.20	103.29
印 刷 製 本	104.82	105.58	107.03	107.45	107.96	108.50	105.78	107.13	107.31
其 の 他 の 工 業	91.19	89.71	89.15	89.28	89.83	89.54	87.52	86.52	86.10
ガ ス、電 氣、水 道 業	124.46	126.82	128.76	130.39	132.60	135.42	135.85	136.46	138.84
鉱 山	114.30	115.13	115.73	115.73	116.05	116.55	117.26	117.86	118.32
金 属 鉱 業	98.37	97.66	98.70	100.75	101.28	101.96	102.09	102.24	102.63
石 炭 鉱 業	119.01	117.97	118.56	118.26	118.55	119.05	119.88	120.56	121.23
石 油 鉱 業	104.97	104.23	103.67	103.20	102.78	102.78	101.49	101.31	78.45
土 石 採 取 業	114.59	118.90	114.85	120.67	122.78	122.62	122.89	121.09	121.57
交 通 費 業	106.40	107.11	104.10	106.45	107.00	107.70	107.98	108.71	109.24
商 業	112.39	112.45	113.63	113.79	113.56	113.80	113.70	113.68	114.04

備考
 本雇傭指数は毎月勤労統計の月末人員及月始人員(月末人員に増加減少を操作して出した)によつて算出した。即ち先ず各月個別の月末雇傭指数を出し、次に之を連鎖に組んだものである。
 尙雇傭者には労務者職員のみを計上し家族従業者は含まれていない。

これら一連の萌芽的な生産増加への積極的な傾向は雇用量の増大を阻止する原因であると考えられるが、それらは未だ顕著な傾向ではなく、戦後の雇用は、大部分を先にも述べた如きインフレーションによる実質賃金の低下として見込雇用が維持され得たことを示すものである。

ここで一應便宜のため戦後の雇用傾向として雇用指数を示せば前表の如くである。

即ち製造工業全般において雇用量は、二三年末において一〇三七を示し、鉱山業においては、一一八三を示す。

其の他交通業においては、一〇九二、商業においては、一一四、〇という数字を示している。

一般的に言つて、生産活動の相対的な増加の速度に比べて、雇用量は停滞をつづけているのである。

そしてこの様な雇用と生産の不均衡は、別言すれば雇用そのものの内容と共に、戦後深い危機中で全般的に滲透せしめられているものと見られなければならないであろう。

扱上述せる様に、生産と雇用、生産過程における種々な要素の関係があるが、労働生産性の項でも述べられた所を総合し、生産過程における戦後の諸特徴は次の如く要約される。

- 1 設備の老朽化並びにその更新の停止状態
- 2 設備の維持並びに将来の拡張への諸意図
- 3 原材料、燃料、動力の不足及質的低下
- 4 実質賃金の低下
- 5 熟練度の低下
- 6 勤労意欲の低下
- 7 労働時間の短縮

右を総合すれば、ある程度の労働力の不足はあるにしても、これら諸要因を代替する人力の大きな過剰ということは直ちには結論できない。

然るに労働過程は、即ち、価値の造出過程、具体的には企業成立のための基礎条件でもある。一般に生産力の増大-価値の進出-資本の蓄積-国民分配という形において、経済再生産過程は捉えられねばならないと思われる。我々の雇用に関する視点は、この立場から、国民総資本の立場に遷らねばならない。この問題は困難である。

とに角、企業整備、企業合理化、或いは人員整理という言葉が、嘗てと同じ様に喧しく論ぜられている。我々はこれまで、戦時より戦後への雇用人員の変遷を各部門に分けて諸特徴を検出して来た。しかるに、戦時の諸企業の実状を概観すれば、それは、中小工業、消費財生産部門における犠牲のもとに、重化学工業における大工業が異常に膨脹したものであつた。しかるにこの膨脹は、例えば、繊維工業の中小工業に於ける機械設備の供出等、生産設備そのものの縮少さえ強行された上に行われたものであつた。それ故、戦時経済過程は、縮少再生産の過程であつたと言つて間違ひはない。

ところが、終戦と共にこれら大工業の破壊、休廃止、荒廃と共に、一挙昨的平体制への切替えが遂行される。決定的再生産構造の縮少と、それにも増して重要なことは、本質的な経済機構の変換が要請せられることである。

この間とられた政策はインフレーションである。企業の再建整備はインフレーションにより、襴縫化され、一時を糊塗される。戦争過程を通して現出した縮少再生産と名目的な資本の擬制的膨脹は益々強化される。実質上の資本の蓄積は停止しその喰いつぶしが一般化される。そして更に、企業の整備は諸経済政策の実施にもかかわらず今も戦時の跡を引き、廣範囲に渡つて実行されていない。

しかしこの様な襴縫化も、永く経続されることは出来ない。それを解決するのは恐慌である。

我々は企業の立なおりを通じて、積極的に日本経済の再興がなされねばならないと考える。この様な状況下に、企業三原則、経済九原則の実行が呈示される。

然るに問題なのは、この合理化がただちに人員の整理と結ばれていることである。企業の倒産と縮少は失業者の増大、労働条件の悪化、ひいては更でだに荒廃せる戦後日本の労働力の荒廃に拍車を掛ける。恐慌にともなう経済の諸困乱と不生産的浪費。不生産的労働の増大。これらは直接日本経済の縮少、崩壊に導くものである。

- 1 新資本設備の注入、技術水準の向上。
- 2 労働者の生活条件と労働環境の改善。

これらの点が要請せられねばならない所以である。

第四章 雇用事情の悪化と失業問題

第三節 労働市場の悪化

一、序説

雇用の悪化の諸事情は、失業をも含めた、全般的な労働力としての問題でなければならない。それらの現象の端的に現われる場所として先ず労働力市場の問題を見よう。元来後にも示す様に、日本において労働市場なるものがどれ程の範囲で成立しているかそれ自身一つの問題である。一つは自由な労働力の販買と取引そしてその荷いてである近代的労働者の存在。一つは之れが如何に発達し組織化されているかという問題である。この市場の狭隘は、あらゆる労働経済の諸問題の取扱いに於いて問題を與えるものである。ともあれ、我々は戦後を中心としたその実態を見て行こう。

終戦後報酬を伴う私的な労務周旋等が禁止されて、労働市場は、公共職業安定所に依つて組織化されることになつた。勿論、公共職業安定所がすべての労務の需要供給の調整を行つている状況にはなく、未だ相当の部分は、それ以外の、例えば、縁故募集とか新聞廣告とか云う如き手段によつて行われているのであるが、少くとも、この職業安定の面から、労務の需給は如何に行われて來たか。

労働省職業安定局の職業紹介状況報告によれば求人と求職の推移は如何であるか。先ず求人数について云えば、その変動は甚だ不規則であるが、大きく見て二〇年以降次第に減少して來ていることが見られる。

求人数の推移

求人数	
105.4	20年 9
131.8	10
90.6	11
72.2	12
80.4	21年 1
65.2	2
73.0	3
85.5	4
82.9	5
64.9	6
78.1	7
66.2	8
72.6	9
99.0	10
72.1	11
54.8	12
74.9	22年 1
62.9	2
73.9	3

(二〇年九—二二年度の平均を一〇〇)	94.6	4
	86.5	5
	73.7	6
	75.0	7
	57.2	8
	57.7	9
	85.4	10
	55.4	11
	35.8	12
	64.2	23年 1
	57.3	2
	71.1	3
	73.4	4
	62.7	5
52.0	6	
56.5	7	

之を、二〇年平均、二一年平均、二二年平均、二三年平均(七月迄)を取つて指数化して見ると二〇年 二一年 二二年 二三年(七月迄)求人数一〇〇・〇 七四・五 六九・四 六二・五右の如く明かに求人数は、二三年の七月迄でも低下の傾向を示している。それ以後に於いても低下の傾向を続けていることが報告されている。

一方、求職数の方は如何なる推移をしているか。之は、矢張りその変化が不規則ではあるが、二〇年以来二二年迄は一應低下したまま大きな変化は見せなかつたが、二三年に入り三、四月で二〇年の線に戻り、以後七月以降は相当大きな増加傾向を示していることが見られる。(これに見合う七月以降の適確な資料がないので表示出来ないが)

求職数推移

求職数		
104.0	20年 9	
96.9	10	
73.7	11	
74.2	12	
64.7	21年 1	
74.4	2	
116.5	3	
124.6	4	
115.8	5	
99.0	6	
105.9	7	
108.2	8	
99.6	9	
83.8	10	
83.7	11	
63.9	12	

求
職
数
推
移

65.0	22年 1
66.0	2
90.2	3
80.5	4
87.7	5
79.2	6
89.0	7
83.6	8
84.9	9
85.7	10
72.1	11
53.8	12
69.0	23年 1
67.9	2
100.3	3
106.5	4
100.1	5
94.0	6
115.7	7

(二〇年九—十二月迄の平均を一〇〇)

同様各年平均をとつて指数化すると、二〇年 二一年 二二年 二三年(七月迄)求職数 一〇〇・〇九五・〇七八・一九三・四要するに、求人、求職共、二二年迄は甚だ不規則であり、共に低下傾向を示したが、二三年に入つて、その傾向は相反する様になり、求人の低下に対する求職の増大が明らかになつている。

右が、求人、求職数各自の推移であるが、之を基として、労働市場に於ける労働力の需要供給関係そのものの推移を見る爲に、求職-求人を取つてその推移を見ると、次の如くなる。

求人求職数比率の推移

42.6	20年10月
59.9	12月
47.0	21年 1月
84.4	4月
78.5	7月
49.0	10月
50.4	22年 1月
49.2	4月
68.8	7月
58.4	10月
62.4	23年 1月
68.7	2月
81.9	3月

求人求職数比率の推移

84.2	4月
92.6	5月
104.8	6月
118.7	7月

求
職
人

即わち二〇年、二一年にあつては求職者数は求人数の半分程度であつたが、以後次第に増大し、二三年殊に六、七月以降は完全に求人数を上廻つている。即わち労働力の需要に対して、その供給が過剰になつて来たものと云えよう。

之を正に裏書きするのが就職率の推移である。(求職者数に対する就職者数の比率)

就職率推移

42.6	20年10月
77.2	12月
63.2	21年1月
56.6	4月
55.5	7月
58.8	10月
68.6	22年1月
67.5	4月
53.5	7月
44.6	10月
48.5	23年1月
50.0	2月
53.0	3月
55.2	4月
47.6	5月
46.0	6月
42.0	7月

就
職
率
推
移

就
職
者
数

右の如く大体二一年に於いて五五%-六八%であつた就職率が二二年二三年と次第に低下し、殊に二三年六、七月以降(表示せず)に於いては大きく低下している。

以上に依つて一應明らかな様に、求人数の低下に対して、求職数は、二三年後半増加傾向を強く示し、量的にも求職数が求人数を上廻り始め、就職率も又低下の傾向を続けている。

労働市場に現われる労働力の需給関係は、右に述べた様に、既に、不均衡の状態を示して來た。求職数の消化は求人数の増加に俟たねばならない。然るに前述した様に産業の合理化に伴う人員整理の行われんとする時、求人数の上昇は期し得べくもない。益々増加を豫想される求職者数、労働市場の悪化増大、失業労働力の増加が豫想される。

二 労働力の需給を公的手段で行うのは、労働市場に調整を與える点で重要であるのは云う迄もない。公共職業安定所はこの労働力需給を組織的に実行して、私的な封建的周旋等の悪弊を一掃せんとして設立拡充されている。では、この公共職業安定所が、労働市場で占める比重はどの位であるか、云いかえれば、一定期間中の全産業増員数の中どの位が公共職業安定所を通じて採用されるかを見ると、雇用状態調査に依れば、二三年九月で、全増員中の一三・二%が公共職業安定所を通じて採用されている。即わち、之は結局安定所の利用率とも云うべきものであるが、未だ現段階では一割三分位しか、活用されていないのであつて、一〇月以後も大した変動は見られない。

(一〇月一三・五%、十一月一二・五%、一二月一三・二%)前述した様に、労働力の需給は公共職業安定所に依るものの外、所謂縁故募集とか個別に新聞廣告に依るもの等が非常に多いのであつて、この事は、右の数字の示す所に依つて明らかにされる。

さて一方から言えば、組織化された労働市場の悪化はそれ以外の場所における需給関係が廣いこと、更にそこには封建的な経済外的な諸要素の入りこむ餘地が多いことにより、この需給関係の悪化を二重三重に悪化させる。この労働市場の悪化は、前述の雇用事情の悪化、失業の増大と直接につながっている。

第四章 雇用事情の悪化と失業問題

第四節 戦後失業の規模と推移

失業問題は既述の労働力人口、雇用等に関する諸事情の総合されたものであり、更にそれは戦後の日本経済の矛盾の集中的表現であるといえよう。即ちそれは雇用の質的な量的な生産過程における諸矛盾、労働市場の悪化等に示される傾向と共に、現下の労働事情においては蓄積関係における構造的な問題として、全経済的な問題としてあらゆる部面に失業問題が潜在している。例えば、農業人口の異常なる膨張、その中で家族従業者の圧倒的に多数の量、又個人業主、特に製造販買面、流通面における数字、更に、無業者として計上されている生産年齢人口の中にも相当大きな量の失業が含まれているに違いない。しかし一應存在はするが唯数字の上には示されない之ら失業者があるとしても、若しその様に顕在的に事実上何等かの方法を以て捉え得るなら問題はそれ程重大とは言えないかも知れない。重要なのは、之ら失業者が、潜在化し、目に見えないそれとして、それより発する労働経済上の諸疲弊があらゆる方面に滲透する場合である。

一般的に言つて、労働時間の慢性的な過労に陥らない様な社会的客観的な標準が維持され、標準としての熟練と能率が存し、その上に労働力の再生産が順当に行われて行く生活水準が保持されている場合、失業は、捉えられるものとして雇用と直接対比して明瞭にあらわれる。保護組織のある場合は、失業保険等分受給者あるいは、社会保障制度による被保護者として現われ、それが無い時は自己の貯蓄により一時的に生活を維持する失業者等として現われ得る。失業は労働力蓄積の一体系、及び労働力全般の一体系、として明瞭に捉え得る。しかるに、現在の戦後の経済においては、例えば賃金において世帯主の家計上に占める収入の地位の低下が端的に示している様に、これらの諸条件の実現は困難である。即ち先に雇用の項でも少し述べた如く、一つは低賃金、戦前の四二%という生活水準の低さ、そして一方において漸次増加する賃金の不均等、更に蓄積それ自身の不均等、機械器具、金属、造船、等々を中心とする主動的大工業の周囲に、それらの下請となる中小工業、雑品工業等の低賃金過度労働の産業部門が廣大に存在しつつある。

戦争直後は確かにインフレーションの経過と、大工業の自失状態の下に新状勢に機敏に対応できる中小工業部門の賃金は大工業に比して相対的に良好であつた様である。しかるに部分的な調査ではあるが安本第二次白書に引用された大阪商工会議所の資料に一應示されている様に、賃金は二三年秋頃を轉期として、大工業の賃金上昇率よりも低位を示しはじめている。

更に賃金体系に於いて請負、出来高賃金部分の占める比重、更に、時間についていえば、一般的には長時間労働が特徴的で、労働日は次第にこの様な方向への徴候を現わしつつある点は注目すべき現象である。

それと共に、不安定な就業状態、戦後の特徴として、流通部門に存在する種々の就業形態、農業の家族従業者の増大等々によつて示される。

更に失業保険の実質を見れば、最近その受給者が増加しつつあり、それ自体失業の増加傾向を示唆するが、根本的問題としてはその受給者のあまりにも少いことである。即ち、失業保険金の初回受給者は次表の如くである。

8月	5428人
9月	6856
10月	7240
11月	7691
12月	9207

昭和23年4月～
12月迄の総受給
者合計
44,724人
(失業保険速報)

以上に見られる様に、月々の実受給者数は、調査表の関係より分らないが、減少人員を一應問題にせず、総受給者数を見てもほとんど問題にならぬ程少いのである。

以上の様な場合には、失業は目に見えるものとして存在するものでなく、上記の諸方向への傾向を強めるものとして考えられる。

更に、農業における蓄積の相対的減少、人口過剰としての潜在的失業の増大。これらは一般的な戦後失業の諸傾向きして一應考えられ得る。

しかるに、上にも述べた如く、これらの諸要因は、戦時過程における再生産機構の縮少と、それに伴う労働力の荒廃、その一挙的な終戦による諸矛盾の激発の上に、問題が提起せられる。膨大な離職現象は、労働力体系にあらゆる混乱をもたらし、嘗ての失業は内容的に種々の特質を享ける。闇ブローカー、露店商、浮浪者、戦災による生活困窮者、未亡人、孤児等々。そしてこれらの浮浪的諸傾向を戦後の労働力は、大なり小なりうけている。

更にそれとの言わば、膨大な失業以前の失業形態と共に、戦前の生産基準に対して高々三〇%乃至五〇%の生産規模の上に実現せられている失業、潜在的失業の諸傾向は、今後、失業の性格を規定するものであろう。

扱、戦後失業の実態及びその推移を示せば次の如くである。

(1) 第一次復員	396万
(2) 工業休廃止	413万
計	809万
(1) 第二次復員	365万
(2) 在外 邦人	150万
総計	1324万

即わち、昭和二〇年一一月一六日の厚生大臣の閣議要望事項中に示されている復員及失業者推計として挙げられている所は上表の如くである。

この数字は将来の豫想をも含み、更に、失業者ではなく、さしあたりは離職者そして計上されるべき数字である。しかしそれにしても、その数は全労働力の三、四〇%に上る膨大な数字である。

而して、其の対策として取らるべき政策は、

- 1 前職復帰
- 2 女子、高年齢者、年少者を可及的に男子壮年を以て代替せしむべきこと
- 3 新規要員は地元居住者を充つること
- 4 知識階級の地方民間研究機関への雇用

等、消極的なものたるにすぎず、依然として失業救済的色彩の濃いものであつた。

この間、その年一二月に調査された国民登録によつて、一應失業の実態を把握すれば、先ず、前回昭和二〇年五月の国民登録における無業者と比較せる今回の増加分二五九万三千は一應失業人口と考えなければならぬ。若しその中前職あるもののみを取り出すならば、失業者として最低二五〇万が考えられねばならぬ。

この他、失業としての登録洩れ、商業闇ブローカー、進駐軍関係の日傭としての登録も又、失業者として考えなければならぬふしが多いといわれている。

要するに上述の無業者以外に、二〇〇万、計四〇〇万-四五〇万が失業人口として考えられねばならなかつた。

	失業者	1日～7日 就業者	8日～19日 就業者
計	1,590,318	965,127	2,186,283
男	1,062,860	697,145	1,691,347
女	527,458	267,982	494,936

備考 1日～7日就業者及8日～19日就業者としては自営業者及び雇用者のみが計上されている。

所で、翌年四月一六日の人口調査に依つてなされた失業人口の実態は上表の如きものである。

右の表によれば、失業者乃至潜在失業者として失業者と一日乃至七日就業者を合計すれば、二百五十五万五千四百となり、これに八日-一九日就業者をも含めれば、四百七十五万一千七百という数字を示している。

其の後、この人口調査と相前後してなされ始めた失業指数調査に依れば、次表の通りである。

この調査は調査方法に諸困難が存するため一應の数字として考えるべきであるが、相当廣汎な失業数とし、かもその減少傾向を示している。

失業率及び指数

失業率及び指数（可動年令に対する）

月	日	商工業地域		農山村地域		合計	
		失業率	指数	失業率	指数	失業率	指数
3.	15	5.68	100.0	4.44	100.0	5.30	100.0
4.	1	5.64	99.3	4.20	94.6	5.21	98.3
4.	15	5.10	89.8	4.40	99.1	4.89	92.2
5.	1	6.09	107.2	3.67	82.7	5.41	102.1
5.	15	4.93	86.2	3.51	79.0	4.51	85.1
6.	1	4.51	79.4	3.27	73.7	4.18	78.8
6.	15	4.51	79.4	3.22	72.6	4.14	78.1
7.	1	4.32	76.0	3.25	73.2	4.01	75.7
7.	15	4.21	74.1	3.11	70.0	3.89	73.4
8.	1	4.18	73.6	3.47	78.2	3.98	75.1
8.	15	4.84	85.2	3.52	79.3	4.47	84.3
9.	1	3.99	70.2	3.50	78.8	3.85	72.6
9.	15	3.58	63.0	3.59	80.9	3.58	67.6
平	均	4.72		3.63			4.42

備考 可動年令として13歳～61歳を計上してある。

ついで、昭和二二年には国勢調査として悉皆調査がなされたが、今これを戦前の昭和五年と比較すれば次頁の表の如くである。この外に部分就業者、即ち、同調査の規定による現在収入ある地位についているが、生活のためなお収入を必要とするものの数は、三百九十七万九千六百三十となり全労働力中一一・五一%を占める。

	昭 5	昭 22
労働力	29,619,640	34,552,798
就業者	29,299,827	33,881,018
失業者	319,813	671,780
労働力	100.00%	100.00%
就業者	98.73%	98.06%
失業者	1.07%	1.94%

備考

- (1) 国勢調査による。
- (2) 昭和五年の失業者は前職あるもののみ。
昭和二十二年の失業者には前職なきものもふくまれる。

又これは、全産業の雇用者及び家放従業者の一六・〇二%をしめ先に就業人口構造の部分に於いても述べた様に大半、農林水産業部門に含まれ、次に鉱工業及び流通部門に含まれていると考えられる。その比率左表の如し。

電 氣 ガ ス	鉱 工 業	ス 商 等 、 金 融 サ ー ビ ス 業 体	農 林 水 産 業
二 三 、 六 四 %	二 三 、 五 二 %	三 一 、 一 八 %	四 四 、 五 〇 %

而して、各産業別に、その有業者に対する比率を見れば、鉱工業では、その雇用者及家族従業者数に対し、一八・六五%、商業では、就業者に対する一八・四九%、サービス業では同じくその就業者に対する二〇・九七%であつて、以上の一連の関係は、それらの産業において、潜在失業と見られるもの、場合により顕在失業としてあらわれられると思われるものは、六人に一人乃至五人に一人という数を示しているのである。

所で、サンプル調査法による調査として総理庁統計局でなされている労働力調査に依つて失業傾向を見れば、次表の如くである。

該表によれば、失業者数は逐月減少し、失業率も逐月低下の傾向を辿っている。勿論本調査には例えば、昭和二三年一月には、一週一時-三四時間未満の就業者として九〇八万、一月には四三四万のそれが計上されている。即わち相当数の部分就業者の存在を察知せしむるものである。しかるに失業数のこの減少は如何に考えるべきであろうか。

失業者数及びその比率

失業者数及びその比率

年 月 別	實 数 (単位千人)			失 業 率			
	全 國	市 部	郡 部	全 國	市 部	郡 部	
21	10	1490	570	920	4.67	1.78	2.88
	11	1230	530	700	3.85	1.66	2.19
	12	1150	490	660	3.60	1.53	2.06
22	1	1110	490	620	3.48	1.53	1.94
	2	1110	440	680	3.48	1.37	2.13
	3	1000	390	610	3.13	1.22	1.91
	4	900	400	500	2.82	1.25	1.56
	5	750	320	430	2.35	1.00	1.34
	6	720	310	420	2.25	0.97	1.31
	7	670	340	330	2.10	1.06	1.03
	8	470	250	230	1.47	0.78	0.72
	9	430	220	220	1.34	0.68	0.68
	10	370	210	170	1.16	0.65	0.53
	11	310	180	130	0.97	0.56	0.40
	12	430	160	280	1.34	0.50	0.87
23	1	470	210	250	1.47	0.65	0.78
	2	360	170	190	1.12	0.53	0.59
	3	250	110	140	0.78	0.34	0.43
	4	230	110	120	0.72	0.34	0.37
	5	180	90	80	0.56	0.28	0.25
	6	170	90	80	0.53	0.28	0.25
	7	150	80	70	0.41	0.22	0.19
	8	160	80	80	0.46	0.22	0.22
	9	150	70	80	0.42	0.19	0.22
	10	300			0.82		
	11	240			0.64		

備考 (1) 労働力調査による。

(2) 失業率は労働力総数に対する失業人口の比率である。

一つには調査方法にもあるが、元來、逆説的な言い方であるが、日本の如き、特に現下の如き困難な経済状態においては、経済の困難に比例して失業は顕在的体制をとらず、益々内肛化して行くことを示すものである。逆に言えば、この様な制約下においては経済状態の一應の正常化が失業数の増大を示すとも言えるのである。

要するに、雇用部面の矛盾、労働市場の悪化、雇用の縮小傾向は、一部顕在失業者を増大せしめつつも、一部に於いてこの種の見えざる失業をますます増加させ、ひいては社会的な危機を増大せしむる一要因となるものであろう。

即わち、最後に失業保険により、現下の失業情勢を一應示せば、次の表の如く、実数はまだ少ないながら、非常に

増加する状態にあるのである。

扱,以上を要約すれば

失業保険からみた失業者数の推移 注 労働省職業安定局調

失業保険金給付回数	一〇〇、〇	八	昭和二三年
初回受給者数	一〇〇、〇	九	月
離職票受付件数	一〇〇、〇	一〇	月
	一四一、二	一一	月
	一二六、三	一二	月
	一一四、四	一三	月
	一一九、八	一四	月
	一三三、四	一五	月
	一八六、九	一六	月
	二二〇、六	一七	月
	一四一、九	一八	月
	一四一、九	一九	月
	二二二、八	二〇	月
	一六九、七	二一	月
	一四五、一	二二	月
	二六四、九	二三	月

失業保険からみた失業者数の推移

注 労働省職業安定局調

1 戦後の欄縫的インフレが次第に終熄し、一部では過剰生産という形で、恐慌の接近を示してきていること。

2 この間,雇用事情は益々悪化しつつあること。

3 企業整備は人員整理という形で進行し,失業者を増大せしめんとする傾向にあること。

4 戦後の失業は,顕在的には増大せず,潜在的に内蔵していること。

5 その範囲は非常に大きく,この部面から社会的危機の増大の諸契機をあらゆる経済面に於いて滲透せしめつつあること。

6 戦後の規模と比較すればその率も相当高いこと。

7 最後にこれらの失業乃至潜在失業人口は,戦前の如く国外への排出,過去の蓄積等の手段による解決はなく,極度の生活程度の低位,縮小された経済の再生産機構の上に実現されること。

8 最近,潜在失業人口の増大と並行し顕在失業人口が増大しはじめていること。

以上の諸点等に要約されるであろう。そしてこれらの諸事象は戦後における雇用失業問題の容易ならぬ実態を示すものに他ならぬ。
